

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 3 年 5 月 25 日現在

機関番号： 1 2 6 0 1

研究種目： 奨励研究

研究期間： 2020 ~ 2020

課題番号： 2 0 H 0 0 7 0 1

研究課題名 就学移行期の発達障害児とその保護者が抱える支援ニーズの実態調査

研究代表者

石川 菜津美 (Ishikawa, Natsumi)

東京大学・医学部附属病院・臨床心理士

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 320,000 円

研究成果の概要：年長児の保護者を対象に縦断的調査を行い、就学移行期の発達課題と就学後の学校適応にどのような関連があるのかを明らかにする。2020年度は年長期のWave1の調査を実施した。180名の年長児の保護者を対象とした予備調査の結果、3因子13項目で構成される「保護者からみた園適応感尺度」が完成し、内的一貫性、再検査信頼性、併存的妥当性が確認された。本調査のWave1では児童発達支援事業所に通所する年長児の保護者が214名、園に通園する年長児の保護者が89名研究に参加した。今後は、発達特性と園適応の関連について横断的に統計解析を行う。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国では就学移行期の発達障害児や保護者を対象とした研究がほとんどないため、本研究が当該領域の基盤データとなりうる。また、就学前後で長期的に適応を追うことで、これまで明らかではなかった発達障害児の就学移行期の発達課題と就学後の学校適応、さらに社会的支援との関連を正確に把握することが可能になる。加えて、近年急増している小学校低学年の不登校を予防するモデルの構築や、保護者と学校との協働を支援するプログラムの開発等に、本研究の成果を応用することができる。

研究分野： 特別支援教育

キーワード： 就学移行支援 自閉スペクトラム症 幼小接続 発達障害 縦断的研究

1. 研究の目的

幼児期から学齢期にわたる就学移行期は、環境の変化やカリキュラムの違いなどがあるため、学校不適応の問題が顕在化しやすい。特に、対人的・環境的变化の影響を受けやすい自閉スペクトラム症(ASD)などの発達障害児は、就学移行期に様々な課題が表面化しやすい。しかし、就学移行期の行動問題がその後の適応にどのような影響を与えるのか、長期的経過を明らかにした研究はない。本研究では、年長児の保護者を対象に質問紙調査を行い、就学移行期の発達課題と学校適応にどのような関連があるのかを明らかにすることを目的とする。なお、本研究は、東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会にて審査・承認を受けて実施した。

2. 研究成果

2-1. 予備調査：「保護者からみた園適応感尺度」の信頼性・妥当性

【研究対象者】

A 県にある私立 B 幼稚園の幼児の保護者 180 名を対象とした。B 幼稚園は人口 100 万人を超える大都市に位置し、住宅地が密集するエリアの幼稚園である。研究対象者のうち、データに欠損値がある 3 名は除外し、177 名を最終的な分析対象者とした。対象となる幼児は、年少児 67 名、年中児 60 名、年長児 50 名だった。

【手続き】

1 回目の調査時期は 2020 年 10 月中旬、2 回目の調査時期は 1 ヶ月後の 2020 年 11 月中旬であった。幼稚園の園長に研究概要を説明し、研究実施に際して口頭で同意を得た。調査依頼状、質問紙、返信用封筒を幼稚園に郵送し、学級担任から保護者に配布するよう依頼した。研究対象者である保護者は、研究参加に同意できると判断した場合は自宅等で質問紙に記入し、郵送で第 1 著者の所属先に返却した。また、再検査信頼性を検討するため、年少クラス・年中クラスの保護者には任意の番号 4 桁の記入を求めた。1 回目と 2 回目のデータを照合できた 114 名のデータを再検査信頼性の分析対象とした。なお、園の行事や研究参加者の負担を考慮して、1 回目の調査は年少クラス・年中クラス・年長クラスで「保護者からみた幼児の園適応感尺度」のみ実施し、2 回目の調査では年少クラス・年中クラスで「保護者からみた幼児の園適応感尺度」に加えて「SDQ」「PSI-SF」を実施した。統計解析は、SPSS Statistics 26 (International Business Machines 社) を使用した。

【結果】

探索的因子分析の結果、3 因子 13 項目を抽出し、因子はそれぞれ「園への肯定的感情」「園生活の安定」「園・先生への親しみ」と命名した。また、信頼性・妥当性の評価の結果、一定の内的一貫性、時間的安定性、併存的妥当性が確認された。また、学年を独立変数、下位尺度の得点を従属変数とした 1 要因分散分析を実施した結果、「園生活の安定」は年長クラスにおいて年少クラス・年中クラスよりも有意に得点が高く、「園・先生への親しみ」は年少クラスが年中クラスよりも有意に得点が高かった (Table 1)。

Table 1
学年別の「保護者からみた園適応感」の平均値・標準偏差・分散分析結果

	3 歳児クラス n = 67	4 歳児クラス n = 60	5 歳児クラス n = 50	F 値	多重比較	効果量 η^2
F1: 園への肯定的感情	4.39 (0.52)	4.28 (0.66)	4.50 (0.59)	1.95		0.02
F2: 園生活の安定	3.90 (0.67)	4.14 (0.62)	4.43 (0.48)	11.04 **	5歳>3歳, 4歳	0.11
F3: 園・先生への親しみ	4.30 (0.59)	3.99 (0.76)	4.13 (0.72)	3.33 *	3歳>4歳	0.04

注) カッコ内は標準偏差を表す。
** $p < .01$, * $p < .05$

2-2. 就学移行期の保護者の養育レジリエンスと子どもの園適応の関連

【研究対象者】年長の保護者 682 名を対象とし、回答が得られた保護者 303 名を対象とした。そのうち、児童発達支援事業所に通所する年長児の保護者が 214 名、園に通園する年長児の保護者が 89 名だった。

【手続き】9 都道府県の幼稚園・保育園・児童発達支援事業所に調査用紙の配布を依頼し、担当者から手渡しで保護者に配布した。本研究は 3 期にわたる縦断的調査「幼小間の就学移行期における親子の関わりと支援状況に関する調査」の第 1 回調査として実施した。Wave1 では、①子どもの自閉スペクトラム症特性: ASSQ 短縮版 (伊藤ら, 2014)、②保護者の養育レジリエンス: PREQ (鈴木・稲垣, 2017)、③子どもの強さと困難さ: SDQ、④保護者からみた園適応感を評価した。

【結果】療育支援群と一般園群で群間比較を行ったところ、PREQ は有意差がなかった。療育支援を受けている保護者は養育困難を感じやすいと考えられるが、未就学から支援を受けている場合は周囲のサポートによって子どもを肯定的に捉える力が育まれる可能性がある。一方で、保護者からみた園適応感は群間で有意差がみられた。療育支援を受けている親御さんの方が、自身の子どもが「園にうまく適応できていない」と感じていることが示唆される。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 石川菜津美
2．発表標題 特別なニーズがある児童の就学移行支援 - 小学校適応につながる要因と今後の展望
3．学会等名 日本認知・行動療学会第47回大会
4．発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
金生 由紀子	(Kano Yukiko)